

最近の統計調査より



調査・解析部

2月11日～3月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆国民経済計算～平成22年10～12月期・1次速報～ 2月14日(内閣府)
 - ・平成22年10～12月期の実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は前期比-0.3%(年率-1.1%)となった。
 - ・平成22年10～12月期の実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が-0.2%、財貨・サービスの純輸出(外需)が-0.1%となった。
- ◆平成23年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況(平成22年12月末現在) 2月15日(文部科学省)
 - ・平成22年12月末における高等学校卒業予定者の就職内定率(就職内定者の就職希望者に対する割合)は77.9%で、昨年同期の74.8%から3.1ポイント上昇した(一昨年同期は82.3%)。また男女別にみると、男子は82.4%、女子は71.4%で、昨年同期と比較すると、男子は2.7ポイント、女子は2.9ポイント上昇した。
- ◆平成22年賃金構造基本統計調査(全国) 2月22日(厚生労働省)
 - ・一般労働者の賃金(平成22年6月分の所定内給与額をいう。以下同様。)は男女計で29万6,200円(平均41.3歳、勤続11.9年)、男女別には、男性は32万8,300円(平均42.1歳、勤続13.3年)、女性は22万7,600円(平均39.6歳、勤続8.9年)となっており、前年と比べると男女計では0.6%、男性では0.5%それぞれ上昇し、女性では0.2%低下している。
 - ・一般労働者の雇用形態別の賃金をみると、正社員・正職員31万1,500円(平均40.7歳、勤続12.6年)、正社員・正職員以外19万8,100円(平均45.0歳、勤続6.8年)となっており、前年と比べると正社員・正職員では0.4%、正社員・正職員以外では1.8%それぞれ上昇している。男女別にみると、男性では正社員・正職員33万8,500円(平均41.5歳、勤続13.8年、前年比0.3%増)、正社員・正職員以外22万8,800円(平均47.4歳、勤続7.6年、前年比3.1%増)、女性では、正社員・正職員24万4,000円(平均38.7歳、勤続9.7年、前年比0.3%減)、正社員・正職員以外17万900円(平均42.9歳、勤続6.0年、前年比0.7%減)となっている。
 - ・短時間労働者の1時間当たり賃金は、男性で1,081円(前年比0.5%減)、女性で979円(同0.6%増)となっている。
- ◆平成22年度能力開発基本調査 2月23日(厚生労働省)
 - ・企業での正社員に対する教育方針については、「全体の能力を高めることを重視」及び「全体重視に近い」とした企業の割合が5割を超え(53.5%、前回49.5%)、「選抜した労働者を重視」及び「選抜者重視に近い」の46.5%(前回50.5%)を上回った。
 - ・平成21年度に計画的OJTを実施した事業所の割合は正社員では57.8%(前回比0.6ポイント増)、正社員以外では27.7%(同0.6ポイント減)となった。またOFF-JTの実施率は、正社員で67.1%(同1.4ポイント減)、正社員以外では31.4%(同1.8ポイント減)といずれも低下した。
 - ・自己啓発を行った従業員個人の割合は、正社員で41.7%(同0.4ポイント減)、正社員以外では18.4%(同1.6ポイント減)となった。
- ◆平成22年国勢調査(人口速報集計結果) 2月25日(総務省)
 - ・平成22年10月1日現在の我が国の人口は1億2805万6千人となった(平成17年から28万8千人増と横ばい)。
- ◆サービス産業動向調査～平成22年速報～ 3月1日(総務省)
 - ・平成22年のサービス産業の年間売上高は、284.1兆円、前年比2.2%の減少となった。年平均従業者数は、2612万人、前年比1.0%の減少となった。そのうち、職業紹介・労働者派遣業の年間売上高は、4兆1748億800万円、前年比2.4%(注)の増加、年平均従業者数は23.3万人、前年比7.4%(注)の減少となった。
 - (注)前年比はJILPT計算。
- ◆平成21年経済センサス基礎調査(基本集計速報) 3月1日(総務省)
 - ・我が国の事業所数(事業所内容等が不詳の事業所を除く。)は604万5千事業所、従業者数は6293万1千人となった。
 - ・事業所数、従業者数共にもっとも多い産業は「卸売業、小売業」となった。
 - ・雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合がもっとも高い産業は「宿泊業、飲食サービス業」となった。
 - ・「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は447万企業、そのうち「会社企業」は179万5千企業となった。
 - (参考)「平成18年事業所・企業統計調査」における平成18年10月1日現在の我が国の事業所数(事業内容等が不詳の事業所を除く。)は591万1千事業所、従業者数は5863万4千人。
 - ※総務省では、調査手法が異なることから、事業所・企業統計調査と経済センサスの統計表の時系列比較を行っていない。

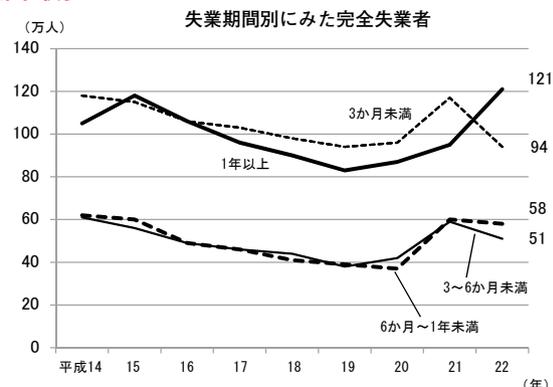
注目の統計・指標

労働力調査詳細集計～平成22年平均～ 2月21日(総務省)

～失業期間が1年以上の完全失業者が平成14年以降最多～

・平成22年平均の完全失業者は334万人と前年に比べ2万人の減少となった。これを失業期間別にみると「1年以上」の者は121万人と前年に比べて26万人の増加となり、比較可能な平成14年以降でもっとも多くなった。一方、1年未満の各区分については「3か月未満」の者が94万人(前年比23万人減)、「3～6か月未満」が51万人(同8万人減)、「6か月～1年未満」が58万人(同2万人減)とそれぞれ減少した。

・雇用者の状況については、「ちょっと気になるデータ解説」を参照。



(調査・解析部 上村聡子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2006年	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,256	5,462	966	334	-	-	2,705,935	-2.0
09年12月	11,050	6,539	6,223	5,455	1,180	r 346	76.6	30.7	2,555,684	22.9
10年1月	11,047	6,535	6,213	5,447	945	r 335	73.1	18.1	2,613,829	13.3
2	11,044	6,509	6,185	5,428	913	r 327	70.3	1.4	2,645,578	6.4
3	11,046	6,560	6,210	5,443	918	r 334	69.6	-12.3	2,847,418	4.2
4	11,043	6,625	6,269	5,451	1,153	r 337	67.8	-23.1	3,010,118	0.3
5	11,047	6,642	6,295	5,458	920	r 336	67.0	-28.8	2,920,230	-1.7
6	11,052	6,624	6,280	5,447	909	r 340	72.5	-28.4	2,851,542	-4.5
7	11,050	6,602	6,271	5,447	909	r 334	72.1	-28.0	2,738,941	-7.1
8	11,049	6,615	6,278	5,463	913	r 330	72.9	-24.2	2,666,115	-6.8
9	11,052	6,649	6,309	5,511	945	r 330	69.4	-23.8	2,639,676	-6.0
10	11,053	6,621	6,286	5,503	934	r 337	65.1	-23.9	2,614,657	-6.8
11	11,053	6,570	6,252	5,481	930	r 336	63.7	-20.0	2,539,427	-5.7
12	11,050	6,526	6,228	5,468	1,199	r 324	60.7	-20.7	2,383,684	-6.7
11年1月	11,052	6,513	6,204	5,464	995	322	58.9	-19.4	2,429,459	-7.1
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2006年	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.2	-2.3	-0.9	2.8
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	r 0.3	r -0.8	r -0.4	r 2.1
09年12月	-0.1	1,201,567	-23.5	-17.4	r 0.44	r 0.81	-0.2	-2.7	-1.1	2.3
10年1月	-6.6	1,248,870	-19.4	-13.4	0.46	r 0.82	-0.2	-2.2	-0.8	1.4
2	-7.9	1,314,200	-13.0	-2.1	0.47	r 0.83	0.2	-1.7	-0.9	3.0
3	1.1	1,412,230	-4.4	7.3	r 0.48	0.84	0.2	-1.1	-0.1	0.8
4	-4.3	1,346,913	1.0	5.7	0.48	r 0.86	0.1	-1.5	-0.6	1.9
5	1.7	1,278,273	7.2	12.3	0.50	r 0.85	0.4	-0.9	-0.3	2.0
6	-1.8	1,333,209	11.3	12.8	0.52	0.88	0.2	-0.8	-0.4	2.0
7	-5.4	1,359,926	13.4	9.3	0.53	r 0.88	0.5	-0.5	-0.4	2.7
8	4.4	1,416,946	18.3	19.0	0.54	r 0.90	0.5	-0.3	-0.4	2.7
9	2.8	1,512,682	19.4	17.3	0.55	r 0.92	0.6	-0.2	-0.2	2.6
10	-6.0	1,563,636	19.6	13.9	0.56	r 0.95	0.7	-0.2	-0.1	2.7
11	3.3	1,573,977	23.8	22.6	0.57	r 0.97	0.7	-0.2	-0.2	2.7
12	-5.8	1,482,745	23.4	15.8	r 0.58	r 0.99	r 0.6	r 0.0	r 0.0	r 2.1
11年1月	-5.0	1,546,543	23.8	18.8	0.61	1.02	p 0.8	p -0.3	p 0.4	p 1.7
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2006年	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	-3.8	-3.3	-2.1	-2.9	-2.6	-15.2	-32.2	87.2	-15.0	115.9	16.5	
10	r 0.6	r 1.1	r 0.3	r 1.4	r 1.6	r 9.0	r 32.3	r 97.3	r 11.6	r 102.6	r -11.5	
09年12月	-5.9	-5.0	-1.1	-0.9	-0.6	-3.2	8.4	96.9	9.6	182.3	-16.9	
10年1月	-0.2	0.2	-0.5	0.4	0.9	4.4	31.1	96.5	18.2	95.1	-16.7	
2	-0.7	0.0	-0.4	0.6	1.3	11.4	54.6	91.6	26.8	89.3	-22.8	
3	1.0	1.2	0.6	3.3	3.8	14.5	57.3	104.6	22.1	79.4	-22.0	
4	1.6	2.2	0.6	1.6	2.1	11.9	53.4	90.0	19.7	90.3	-18.6	
5	0.1	0.5	0.5	1.3	1.6	10.4	46.7	97.0	14.1	91.1	-14.5	
6	1.8	2.5	0.5	0.8	1.0	10.2	44.7	98.6	12.8	124.7	-11.7	
7	1.4	2.1	0.5	0.1	0.4	11.1	36.5	97.3	10.4	131.6	-9.0	
8	0.4	0.7	0.4	1.9	2.3	10.1	29.9	96.4	10.4	92.2	-10.2	
9	0.9	1.2	0.6	2.0	2.4	7.6	22.1	103.3	7.8	79.7	-7.7	
10	0.5	1.0	0.5	0.7	0.8	6.2	15.3	97.2	1.0	85.2	-2.0	
11	0.2	0.7	0.3	1.5	1.7	6.1	13.8	96.8	3.4	88.2	-2.5	
12	r 0.1	r 0.5	r 0.5	r 1.2	r 1.4	r 5.1	r 11.4	r 98.6	r 1.7	r 180.0	r -1.3	
11年1月	p 0.2	p 0.5	p -0.4	p -0.3	p -0.3	p 2.1	p 6.6	p 100.6	p 4.3	p 92.0	p -3.3	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2006年	6,382	14,443	3,900	2,903	2,515	4.1	4.6	9.8	5.4	9.2	8.2	
07	6,412	14,605	3,965	2,923	2,558	3.9	4.6	8.4	5.3	r 8.3	7.2	
08	6,385	14,536	4,022	2,944	2,592	4.0	5.8	7.3	5.6	7.8	7.0	
09	6,282	13,988	4,017	2,898	2,569	5.1	9.3	7.5	7.6	9.5	8.9	
10	6,256	13,906	4,037	-	-	5.1	9.6	6.9	-	r 9.8	9.6	
09年12月	r 6,248	13,796	r 4,028	2,886	r 2,550	5.2	9.9	7.4	7.7	9.9	9.5	
10年1月	r 6,281	13,851	4,025	2,884	-	r 5.1	9.7	7.3	7.9	9.9	9.5	
2	r 6,268	13,870	4,025	2,884	-	r 5.0	9.7	7.3	7.9	9.8	9.6	
3	r 6,268	13,895	4,031	2,887	2,555	r 5.1	9.7	7.1	7.8	9.8	9.6	
4	r 6,244	13,938	4,038	2,898	-	5.1	9.8	7.0	7.8	r 9.8	9.6	
5	r 6,231	13,935	4,044	2,902	-	r 5.1	9.6	6.9	7.7	9.8	9.6	
6	r 6,238	13,909	4,049	2,916	2,580	r 5.2	9.5	6.8	7.8	r 9.8	9.6	
7	r 6,255	13,899	4,052	2,916	-	r 5.1	9.5	r 6.7	7.7	9.7	9.6	
8	r 6,252	13,927	4,056	2,919	-	r 5.0	9.6	6.7	7.7	9.7	9.6	
9	r 6,279	13,938	4,060	2,913	2,591	5.0	9.6	6.6	7.8	9.7	9.6	
10	r 6,268	13,908	4,063	2,909	-	5.1	9.7	6.6	7.8	9.7	9.6	
11	r 6,241	13,891	4,066	2,912	-	5.1	9.8	6.6	7.8	9.7	9.6	
12	r 6,252	13,921	4,069	-	-	4.9	9.4	6.6	-	9.7	9.6	
11年1月	6,269	13,932	4,072	-	-	4.9	9.0	6.5	-	9.6	9.5	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT [Labour Force Survey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。

ちょっと気になるデータ解説

最新のデータでみる非正規雇用者の状況

最近の雇用情勢は、「依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる」(本年2月月例経済報告)と、過去1年程度、「厳しい」状況の下で「持ち直しの動き」が進んでいく状況にある。ここでは、そのような情勢の中でのいわゆる非正規層の人数、雇用形態、賃金等の状況について、2月下旬に相次いで公表された、総務省の「労働力調査(詳細集計)」及び厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」からみてみたい。

まず、2月21日に公表された労働力調査(詳細集計)平成22年平均(速報)結果(注1)で、非正規雇用者の雇用の状況を見る。平成22年平均の正規の職員・従業員が3355万人(前年比25万人減)と3年連続の減少となったのに対して、非正規の職員・従業員は1755万人と、前年に比べ34万人増加し、2年ぶりの増加となった。平成14年以降(注2)では、リーマン・ショック翌年の平成21年を除き、非正規の職員・従業員は増加傾向にある。また、雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合は34.3%と前年に比べ0.6ポイント上昇し、平成14年以降で最高となった。

非正規の職員・従業員数を雇用形態別(注3)にみると、パート・アルバイトは1192万人と前年に比べて39万人増加、契約社員・嘱託は330万人と9万人増加となっているのに対し、労働者派遣事業所の派遣社員は96万人と前年に比べて12万人の減少となっている。

性、年齢階級別にみた非正規の職員・従業員の割合(性、年齢階級別にみた正規及び非正規の合計に占める割合)は、男性では65歳以上が68.6%ともっとも高く、次いで15～24歳の43.3%、55～64歳の28.8%、25～34歳の14.0%、35～44歳及び45～54歳の8.1%の順となっている。女性では65歳以上が69.4%ともっとも高く、次いで55～64歳の64.0%、45～54歳の57.8%、35～44歳の53.7%、15～24歳の49.6%、25～34歳の41.3%の順となっている。男性では、高齢層と若年齢層で非正規の職員・従業員の割合が高いのに対し、女性では、25～34歳を除く全ての年齢階級において、半数または半数以上を非正規の職員・従業員が占める。

次に、2月22日に公表された平成22年賃金構造基本統計調査結果(注4)で非正規雇用者の賃金(注5)をみてみよう。賃金構造基本統計調査では、常用労働者の雇用形態を図1のように区分しており、「正社員・正職員以外」とは事業所で「正社員・正職員」とする者に該当しない者である。本稿では、短時間労働者を含めず、一般労働者の「正社員・正職員以外」の賃金に着目した。

平成22年の一般労働者の「正社員・正職員」の賃金を性別にみると、男性で338.5千円(平均年齢41.5歳、勤続年数13.8年)、女性で244.0千円(同38.7歳、同9.7年)となっている。「正社員・正職員以外」の賃金は、男性で、228.8千円(同47.4歳、同7.6年)と前年比3.1%の増加、女性で、170.9千円(同42.9歳、同6.0年)と前年比0.7%の減少となっている。年齢階級別にみると、「正社員・正職員」では年齢階級が高くなるとともに賃金が上昇し50～54歳(女性では45～49歳)をピークとする賃金カーブとなっている。「正社員・正職員以外」については、男性では55～59歳と60～64歳をピーク(251.3千円)とするゆるやかな賃金カーブになっているのに対し、女性では年齢階級が高くなっても賃金の上昇があまりみられず、30～34歳における183.6千円がもっとも高い賃金となっている(図2)。

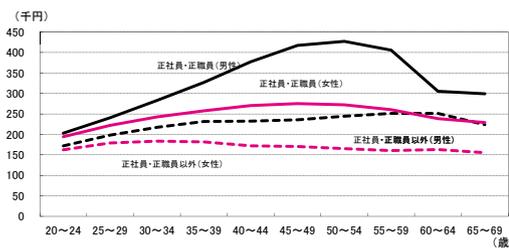
(調査・解析部 上村聡子)

図1 賃金構造基本統計調査における雇用形態



資料出所：平成22年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

図2 雇用形態別賃金



資料出所：平成22年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

(注1) 調査結果の詳細については総務省統計局のホームページ (<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/dt/index.htm>) を参照。

(注2) 平成13年までは「労働力調査・特別調査」で同14年以降現行の形となった。

(注3) 労働力調査(詳細集計)では、就業者のうち会社・団体等の役員を除く雇用者の雇用形態を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」に区分している。

(注4) 調査結果の詳細については厚生労働省のホームページ (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/52-22.html>) を参照。

(注5) 所定内給与額。きまって支給する現金給与額(労働契約等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給されたもの)のうち、超過労働給与額(時間外勤務手当、深夜勤務手当等)を差し引いた額。

当機構が公開している労働統計データベース (<http://stat.jil.go.jp/>) は、厚生労働省から公表される統計調査を中心に、賃金や労働時間などの労働統計データを幅広く提供しています。賃金構造基本統計調査を時系列で検索できることが特徴の1つで、新産業分類(日本標準産業分類の第12回改定)で表章された21年結果と過去のデータとの接続作業を行っていましたが、3月4日より21年結果の提供を開始しています。